



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月5日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画管理本部長 (氏名) 橋本 潤美
四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
TEL 011-251-7755

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	50,043	8.8	2,853	11.4	2,842	11.4	1,878	11.1
31年3月期第3四半期	45,977	8.0	2,562	18.9	2,550	18.2	1,691	13.9

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 1,878百万円 (15.4%) 31年3月期第3四半期 1,627百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	310.36	
31年3月期第3四半期	277.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	33,625	13,571	39.6
31年3月期	31,687	12,143	37.6

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 13,317百万円 31年3月期 11,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期				42.00	42.00
2年3月期					
2年3月期(予想)				47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.6	3,350	6.3	3,300	5.3	2,140	3.4	350.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	7,010,681 株	31年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	1,006,441 株	31年3月期	910,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	6,051,801 株	31年3月期3Q	6,100,431 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が進むなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や英国EU離脱問題など海外における経済・政治情勢が不安定であることなどから、引き続き先行きは不透明な状況となっております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは本年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開を進め、EC事業や長距離幹線輸送サービス「R&R」の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供を行ってまいりました。また、IT投資や業務改善による生産性向上を推進するとともに、人材投資を積極的に行う方針の下、時代の変化に合わせた働き方や採用方法の構築を行い、労働環境の改善を図るなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、札幌通運グループにおいては、本州地区を含む新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の収受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比15億6千万円増(+6.6%)の251億2千7百万円、セグメント損益については、上記に加え低採算事業の見直しを実施したことなどにより、前年同期比1億1千3百万円増(+16.3%)の8億7百万円となりました。

一方、ロジネットジャパン東日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比11億8千4百万円増(+7.5%)の170億3千9百万円、セグメント損益については諸費用の単価が上昇していることなどから、前年同期比1千7百万円減(△1.4%)の13億円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比12億4千2百万円増(+20.5%)の72億9千9百万円、セグメント損益は前年同期比7千7百万円増(+17.0%)の5億3千3百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比40億6千5百万円増(+8.8%)の500億4千3百万円となりました。営業利益は前年同期比2億9千1百万円増(+11.4%)の28億5千3百万円、経常利益は前年同期比2億9千1百万円増(+11.4%)の28億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億8千7百万円増(+11.1%)の18億7千8百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末から19億3千7百万円増加し、336億2千5百万円となりました。

このうち、流動資産は15億2千2百万円増加し、121億9千8百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより4億1千5百万円増加し、214億2千6百万円となりました。

当第3四半期末の負債は、前期末から5億9百万円増加し200億5千3百万円となりました。

このうち、流動負債は4億9千1百万円増加し、166億9百万円となりました。また、固定負債は1千8百万円増加し、34億4千4百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の増加によるものです。

これらの結果、純資産は14億2千7百万円増加し135億7千1百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は39.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月13日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,388	994,166
受取手形	682,140	1,074,044
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,327,890
たな卸資産	105,003	121,290
その他	1,303,209	1,686,729
貸倒引当金	△6,415	△5,359
流動資産合計	10,676,334	12,198,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,407,050	3,421,257
機械装置及び運搬具(純額)	6,337,214	6,788,308
リース資産(純額)	569,035	454,630
土地	6,444,468	6,455,727
その他(純額)	509,934	547,778
有形固定資産合計	17,267,704	17,667,702
無形固定資産	262,784	272,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,946	1,052,730
繰延税金資産	336,140	341,929
差入保証金	1,532,878	1,620,789
その他	485,361	478,878
貸倒引当金	△8,595	△8,669
投資その他の資産合計	3,480,730	3,485,659
固定資産合計	21,011,219	21,426,332
資産合計	31,687,554	33,625,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	805,352	290,445
営業未払金及び買掛金	5,252,347	5,716,960
短期借入金	5,480,895	6,644,298
リース債務	187,364	173,113
未払法人税等	583,237	575,589
役員賞与引当金	96,800	—
その他	3,712,004	3,209,235
流動負債合計	16,118,002	16,609,642
固定負債		
長期借入金	2,180,799	2,258,482
繰延税金負債	184,186	202,768
リース債務	397,896	294,082
役員退職慰労引当金	191,880	234,120
退職給付に係る負債	219,711	235,018
資産除去債務	19,810	11,750
その他	231,908	208,133
固定負債合計	3,426,191	3,444,355
負債合計	19,544,194	20,053,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	11,071,392	12,693,414
自己株式	△543,498	△735,760
株主資本合計	12,120,478	13,550,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△201,271	△233,083
その他の包括利益累計額合計	△201,271	△233,083
非支配株主持分	224,153	253,941
純資産合計	12,143,360	13,571,096
負債純資産合計	31,687,554	33,625,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
営業収益	45,977,790	50,043,003
営業原価	41,697,579	45,087,497
営業総利益	4,280,211	4,955,505
販売費及び一般管理費	1,717,726	2,101,899
営業利益	2,562,484	2,853,605
営業外収益		
受取利息	7,061	6,022
受取配当金	32,193	41,523
寮収入	39,620	40,011
その他	52,384	61,802
営業外収益合計	131,260	149,360
営業外費用		
支払利息	35,652	41,034
寮支出	82,615	91,756
その他	25,041	28,052
営業外費用合計	143,308	160,843
経常利益	2,550,436	2,842,122
特別利益		
固定資産売却益	1,526	—
投資有価証券売却益	—	2,781
特別利益合計	1,526	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	8,136	19,087
災害による損失	25,418	—
特別損失合計	33,554	19,087
税金等調整前四半期純利益	2,518,408	2,825,816
法人税、住民税及び事業税	812,335	905,134
法人税等調整額	△23,209	9,956
法人税等合計	789,126	915,090
四半期純利益	1,729,281	1,910,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,250	32,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,691,030	1,878,237

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	1,729,281	1,910,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,715	△31,811
その他の包括利益合計	△101,715	△31,811
四半期包括利益	1,627,566	1,878,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,312	1,846,424
非支配株主に係る四半期包括利益	38,254	32,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東日本 グループ	ロジネット ジャパン西日本 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	23,566,533	15,854,927	6,057,229	45,478,690	499,100	45,977,790
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,847,339	6,264,596	1,948,610	12,060,546	1,296,262	13,356,809
計	27,413,873	22,119,523	8,005,839	57,539,236	1,795,362	59,334,599
セグメント利益	694,888	1,318,918	455,738	2,469,545	525,881	2,995,427

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,469,545
「その他」の区分の利益	525,881
受取配当金の消去	△429,486
その他の調整額	△3,455
四半期連結損益計算書の営業利益	2,562,484

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東日本 グループ	ロジネット ジャパン西日本 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	25,127,006	17,039,613	7,299,654	49,466,274	576,728	50,043,003
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,823,145	7,096,537	2,455,792	13,375,475	1,991,574	15,367,050
計	28,950,151	24,136,151	9,755,446	62,841,750	2,568,303	65,410,053
セグメント利益	807,924	1,300,971	533,113	2,642,010	787,589	3,429,600

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,642,010
「その他」の区分の利益	787,589
受取配当金の消去	△556,224
その他の調整額	△19,770
四半期連結損益計算書の営業利益	2,853,605

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成31年4月1日をもって本州地区での事業シナジー追求と業務の省力化、また機能分担を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の事業の一部を会社分割(吸収分割)し、同じく連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の本州地区の事業及び「中央通運グループ」に属していた事業を「ロジネットジャパン東日本グループ」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。